

人口減少と選択居住

——縄文時代の社会組織再構成のための覚え書——

大 林 太 良

一 はじめに

縄文時代の社会組織を再構成するためにはいろいろの方法がある。一つは、かつて私がたどった集落形態を道しるべとするやり方であり（大林 1971）、もう一つは春成秀爾氏が重視する抜歯のあり方を手がかりにする方法である（春成 1982）。どの方法をとるにしても、再構成の結果は仮説である。だから、できるだけさまざまな、異なった方法で再構成を試み、その結果を比較することが、蓋然性の高い縄文社会像に達する道であろう。

ここでは私は、それらとはまた別の手がかりを使用することにしたい。それは考古学的には人口減少という現象であり、解釈に用いる民族学的理論としては、通文化的研究による学説を採用することにした。そして、人口減少という現象自体が静的な状態ではなく、動的な現象であり、これを手がかりとすることは、縄文時代の社会組織の動態的理解に、一步踏み出そうとする意図もある。前置きはこれ位にして、本論に入ることにしよう。

二 縄文時代における人口減少

縄文時代における人口の動態を推定する手がかりは遺跡数である。もちろん、遺跡の数がそのまま人口に正比例しているというような単純なものではないが、やはり大きく見れば、遺跡数の多寡は、人口をある程度反映していると考えてよいだろう。

ところで、縄文時代においては、地域により、時期により、遺跡数の著しい増減が見られることがある。そのことは、すでに何人かの研究者が注目してきた。

たとえば、今村啓爾氏は、関東地方における遺跡の分布密度を編年的に整理して、前期末中期初頭、中期末後期初頭、晩期後半という三つの時期に遺跡数の減少が認められることを指摘した。今村氏によれば、これはやはり人口減少を意味しているという（今村 1977）。

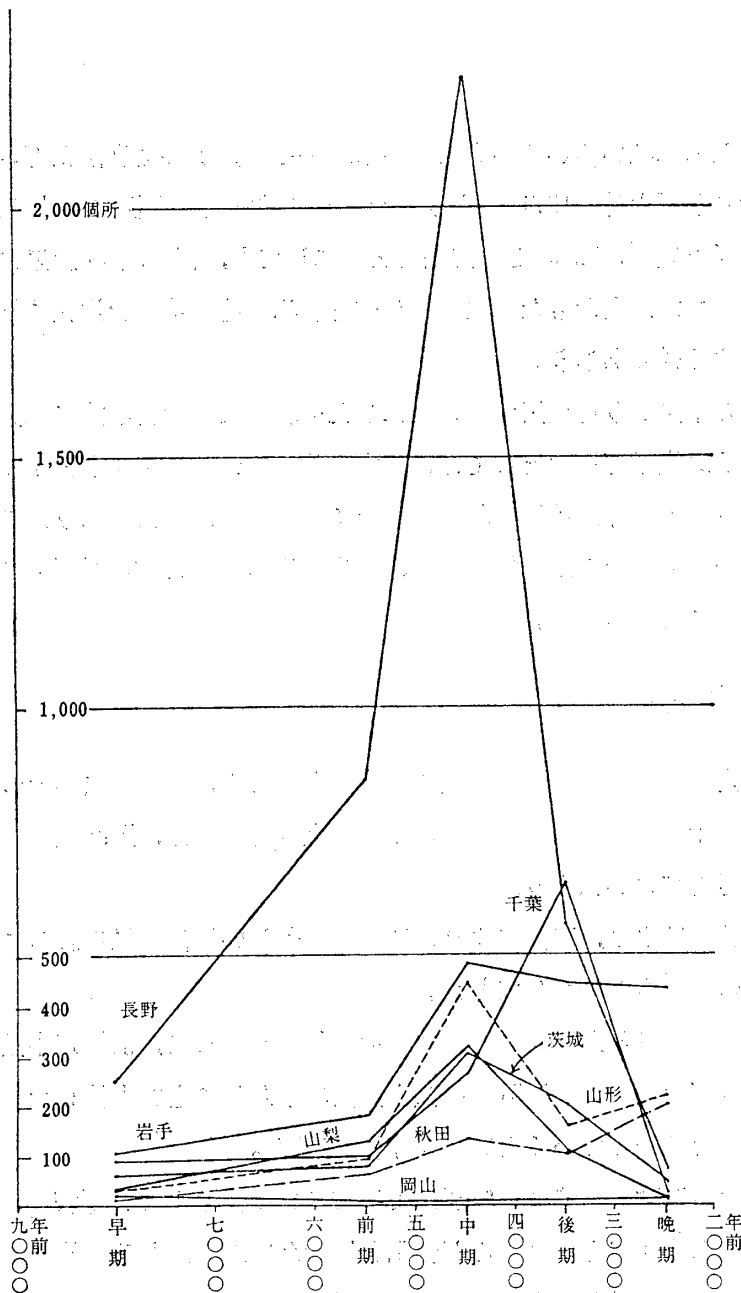
また春成秀爾氏は、縄文時代における遺跡数の時期・県別によるグラフを作製した（表1）。これによれば、時期により極端な増減を示す地方と、ほとんど変化を見せない地方がある。後者には岡山県の沿海部や福岡県があり、前者には、長野、山梨、茨城、岩手、山形などの諸県が属する。

「長野県では遺跡数は前期にまず急激に増加し、中期になるといっきょにその三倍近くまで激増

する。そして後期になるとこんどは前期以下にまで激減するが、その減少割合は晩期まで持続し、中期のわずか五パーセント以下にまで下落してしまう。」

もちろん春成氏も遺跡数はそのまま人口の増減を厳密に示していると考えているのではない。しかし「おおまかな傾向だけはしめしていると考えてよいだろう。」遺跡数に反映した縄文時代の「こうした極端な人口の増減または停滞の現象こそ採取社会の特質をしめしている。」彼は、30年

表1 縄文時代遺跡数の時期別県別にみた増減



(春成1979:107による)

を単位としてみた場合、人口がピーク時の10パーセント以下になってしまうことすらあると想定している(春成 1979:107-109)。

また、日本の先史時代の人口について精力的に取りくんだ小山修三氏も、春成氏とほぼ同じような傾向の人口動態を論じた。つまり小山氏は「縄文時代の生業と人口」(1978)において、縄文時代から弥生時代にかけての人口移動に三類型があり、かつそれが植物相と対応していることを指摘した。

一 近畿・中国・四国・九州
—常緑樹林帯、縄文時代は人口増加率は低く、かつ人口密度も少ないが、弥生時代になると飛躍的に増加した。

二 中部・東海・関東—常緑樹林帯と落葉樹林帯の出あう地域。5000BPから4000BPにかけて高い人口密度をもったが、それについて急激に人口減少する。これは、かつて豊富だった野生植物資源が、気候寒冷化

人口減少と選択居住

に適応できなかった結果であろう。境界的な生態学的地域である中部山岳地帯は、このような変化にもっとも感じ易かった。人口過剰もこの凋落に寄与したと思われる。

三 東北と北陸の冷たい落葉樹林帯では、人口密度は常に低かった。これは、長期にわたり人口増加率が低いか、安定しており、気候や技術の変化に左右されることがなかったものらしい (Koyama 1978 : 52—58)。

小山氏は、その後の論文においても、この三類型の存在を強調し (表2) かつ第二類型の中部地方や関東地方の場合、中期以後の人口減少は、人口崩壊に近い急激なものであったと論じている (及川、宮本、小山 1980 : 464—468 ; 小山 1983)。

このようにして、中部、関東などにおいて、いくつかの時期で人口の急激な減少が生じたことは、疑いないことであろう。

それでは、なぜこのような極端な人口減少が生じたのであろうか？ 一つの解釈は鈴木公雄氏が提出している。

「おそらく一定の環境領域の中に適合してゆく過程で人口圧の増大と局部的な資源変動によって生じた人口支持力の低下によるものとみられよう。」 (鈴木 1979 : 199)。

一般論としてはそうかも知れない。しかし、個々の場合についてより詳しく考えると、それ以外の要因も考えられる。たとえば、及川、宮本、小山の三氏は、縄文晩期の人口減少について、次のような大きなパースペクティブを提示している。

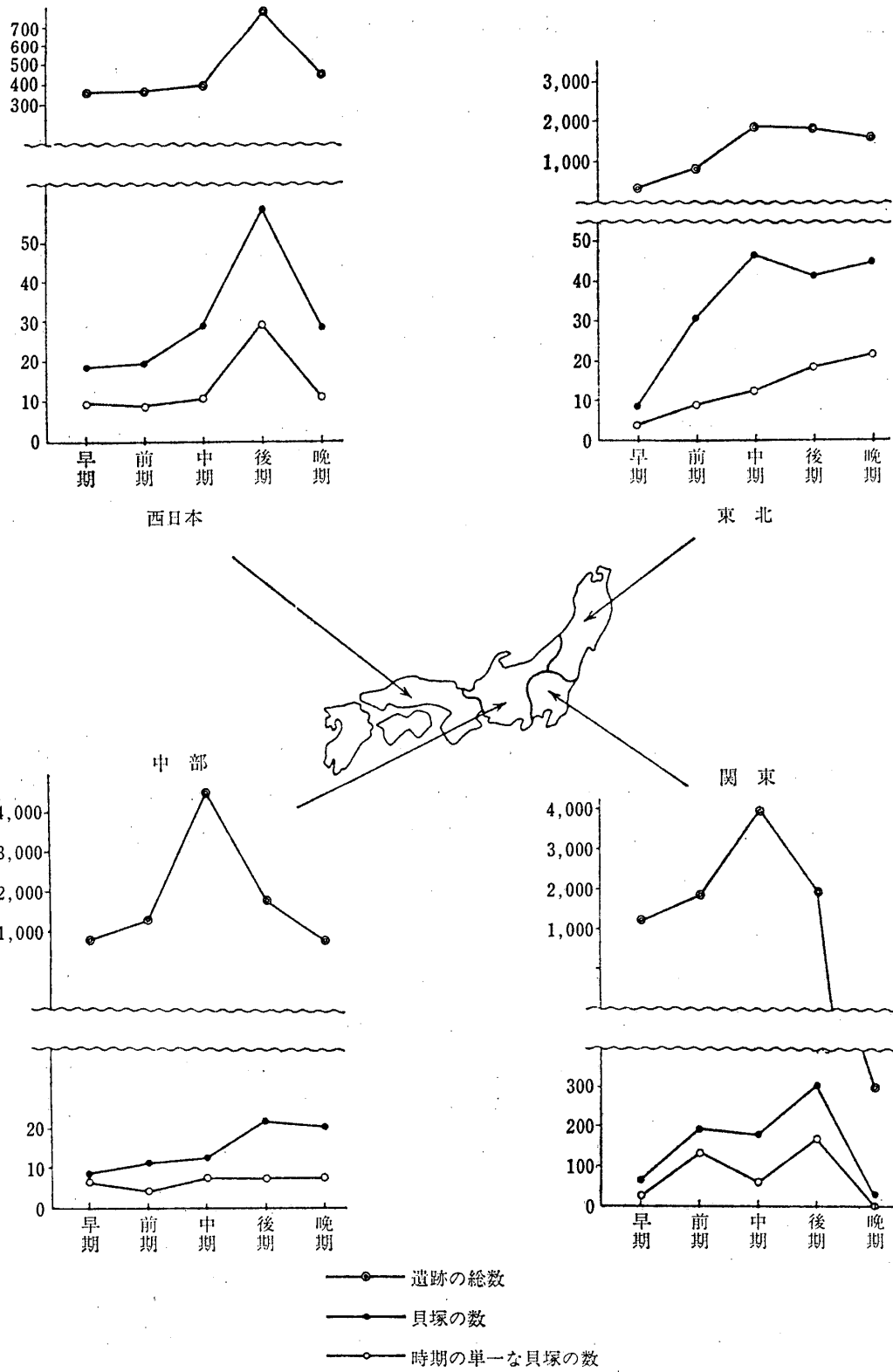
関東地方を中心とする晩期の遺跡数の減少の曲線には、一九世紀前半のアメリカ・インディアンの人口崩壊に酷似した、カタストロフィー的な影がみられる。関東、中部山岳地方では早期以来人口は増加をつづけ、中期までには人口支持力の上限にちかくなってきた。しかし気候の寒冷化が山岳部の樹林帯に影響を及ぼし始めると、生産力が落ち、取奪がはげしくなり、環境は劣化し、さらに生産力が落ちてくる。

「その結果一人あたり栄養量が低下し、社会全体が慢性的な栄養不良の状態におちいる。そして人口は下降線、あるいは停滞線上に低迷している。」

ところで、縄文時代末期のある時点から、大陸から九州への文化の移入がはじまった。

「大陸文化との直接的な接触が、のちに人口増加をもたらす生産形態 (農業) の伝播にさきんじて、アメリカ・インディアンをおそった天然痘 (small pox)、はしか (measles) にあたるような疫病をもたらした可能性は十分かんがえられる。一般に文化は海岸線にそってまず急速に伝播する。晩期における貝塚数の全国的減少はその疫病の軌跡をしめしているのではないだろうか。しかし、そのうちでもっともその影響をはげしくうけたのは人口密度が濃密でしかも慢性的飢餓状態にあった地方、つまり関東・中部山岳などの地域だったはずである。そして、人口支持力と人口数とのあいだにまだ十分な余裕のあった東北地方では関東・中部山岳地帯ほどの打撃はうけなかったものであろう。」 (及川・宮本・小山 1980 : 467—468)。

表2 縄文時代遺跡数の変遷



(及川・宮本・小山1980: 466による)

三 人口減少と選択居住の相関関係

ところで、人口の急激な減少がみられる場合、産業化以前の段階の社会においては、親族組織はいかなる影響を受けるであろうか？ この問題について、一つの仮説を提出したのはエルマン・サーヴィスである。彼は、社会進化における部族的なレベルにおける双系および混成部族という類型が存在することを論じて、その特徴として、選択居住を挙げた。

「婚姻居住方式は、もちろん、比較的無定形的な集団構造に対応して、特定の型というものはなく、そのときの都合による。さらに居住集団が外婚的だとしても（そうであることも、ないこともある）、新婚夫妻は、自分たちをいちばんよく受け入れてくれそうな部族集団のところで、暮らすことができる。

双系および混成集団の重要な特色は、このように婚姻居住方式に明確な型が欠けているということだ。」(Service 1962 : 134 ; 1971 : 124 ; 訳 : 115)

そしてサーヴィスは、このような選択居住、つまり結婚後夫婦は、夫の両親とともに、あるいはその近くに住むか、それとも妻の両親とともに、あるいは近くに住むかは、その時々事情によって決められる居住方式は、近年において著しい、きびしい人口減少を経験したような社会に起りやすいと考えた。面白いことに、サーヴィスもまた及川、宮本、小山の三氏と同様に、このような急激な人口減の原因として、新しい伝染病が導入されたことを重視しているのである (Service 1962 : 137 ; 1971 : 127—128 ; 訳 : 117—119)。

そして、このような人口減少は、世界史上しばしば生じたことであろうが、良く知られているのは、サーヴィスが指摘したように、過去四百年間、ヨーロッパ人との接触の結果ヨーロッパ人がもたらした病気に抵抗力のない原住民が、甚大な人口減少を経験したことである。

そして、このサーヴィス説を発展させたのは、キャロル・エンバー、メルヴィン・エンバーの夫妻である。夫妻もまたサーヴィスの説をうけて、この人口減少が居住規制に影響を及ぼしたと考える。なぜ影響するのかの論理は次の通りである。

産業化以前の社会においては、結婚後に夫妻の片方の家に住み、その親族とともに、または近くに住むことが多い。つまり、夫の親族か妻の親族のどちらかと協力して生活するのが多いのである。

ところが人口減少が生ずると、このように厳格な単処居住規制は実行できなくなる。一緒に住み働く親族をもつためには、親族と一緒に住む単処居住を一種類以上の形で実行しなくてはならなくなる。生計をたてるためには、何らかの親族の組と一緒に暮らす必要があるから、人口減少した、非産業社会では、夫妻は、夫か妻かどちらかの両親（およびその他の親族）が、まだ生きているほうに行って、協力して暮らすことになる可能性が大きいのである (Ember and Ember 1972 : 386—387 ; Ember and Ember 1981 : 357)。エンバー夫妻は、最初の論文 (1972) では、一社会において夫方居住、妻方居住、オジ方居住のうち二つあるいはそれ以上がしばしば組合わさっているという意味で——たとえば夫方居住と妻方居住が半々というような——、多処居住 multilocal resi-

dence という用語を用いたが、この用語は不評だったのであろうか、その後は(1981)より慣用的な、選択居住 bilocal residence に改めている。つまり、事情によって、夫方に住むか妻方に住むかを定める居住方式のことである。

ところで、サーヴィスの研究が、示唆のレベルにとどまっていたのに対し、エンバー夫妻は、これを通文化的研究によって証明しようとした。いわゆる通文化的研究 cross-cultural study とは、世界中からサンプルとなる社会(文化)を選び、特定の二つあるいはそれ以上の項目が、統計的に相関関係にあるかどうかを調べる研究法で、ことにアメリカにおいて行われてきている。この通文化的研究は、1934年までの第一世代、それから1960年代末ごろまでの第二世代、1970年ごろからの第三世代というように、方法論的にも厳密さをましてきてきた。たとえば、第三世代においては、サンプルは、実質上、良い記述のあるすべての社会というユニヴァースから選んだ確率サンプルであり、資料の信頼性についても資料批判の方法ができ、また相関が伝播によるものか否かの検討をしてみると、相関において、因果関係を読みとり、原因結果の方向性を考え、また結果に例外があれば、それは何故かを考えるなど、研究方法は一層精密になってきている(Naroll 1970: 1230—1231; Evascu 1974, I: 12—15, 95—102)。我が国でもよく知られているマードックの『社会構造』(Murdock 1949)は、いわば第二期の代表作であり、これに対して、ここで問題にするエンバー夫妻の研究は、すべての形式上の特徴において第三世代とは言えないが、マードックの『社会構造』などと比べて、やはり新しい段階の研究であって、一応第三世代のものと言ってよからう。

ところで、エンバー夫妻は、人口減少が居住規制に及ぼす影響の検討に入るまえに、まず、選択居住ないし多処居住をひきおこす条件について、他の二つの仮説をしらべてみた。一つは、移動的なバンド社会における生活状態が選択居住に有利だという仮説であり、もう一つは農耕が食料の15パーセント以下しか供給しない、つまり農耕への依存度の低い社会において選択居住が生じやすいという仮説である。しかし、どちらの仮説もマードックの『民族誌表録』のデータという通文化的な証拠では微弱な支持しか得られなかった。と言うことは、移動的なバンド社会、あるいは農耕への依存度の低い社会の大部分は選択居住をおこなうものの、選択居住をおこなう社会の大部分は移動的でもないし、また農耕依存度が低い社会でもないからである。また、相続において男女が平等な社会が選択居住に有利だという仮説も検討してみたが、これまた通文化的には微弱な支持しかえられなかった。

そこでエンバー夫妻は、選択居住は人口減少の結果であるという仮説を検討してみると、より強力な支持が通文化的に得られたのである。つまり、夫妻は二組のサンプルを使って調べてみた。ともにマードックの『民族誌表録』にコード化され、かつHRAFに収められた資料によっているが、第一のサンプル(表3)は1965年現在で、HRAFのマイクロカードに入っていて、しかも1965年現在で『民族誌表録』においてコード化されている民族すべてであって、31民族である。もう一つのサンプル(表4)は、1967年の『民族誌表録』要約中にある民族から、無作為に抽出した27民族である。うち11民族は二つのサンプルともに出ている。二つのサンプルともに、民族数は決して多

人口減少と選択居住

表3 人口減少と選択居住：第1サンプル (Ember and Ember 1972 : Table 4)

Depopulation	Multilocal Residence				
	Absent	Present			
Present	Goajiro Sb 6 (ca. 1940) Pawnee Nf 6 (ca. 1860) Siwans Cc 3 (ca. 1929) Tapirape Sd 2 (ca. 1930) Tehuelche Sg 4 (ca. 1870) Tlingit Nb 22 (ca. 1880)	Chukchee Ec 3 (ca. 1900) Ifugao Ia 3 (ca. 1900) Ila Ac 1 (ca. 1920) Jivaro Se 3 (ca. 1930) Lau Ih 4 (ca. 1920) Mongo Ae 4 (ca. 1930) Nambicuara Si 4 (ca. 1940) Tiv Ah 3 (ca. 1920) Trobrianders Ig 2 (ca. 1910)	6	9	15
Absent	Aleut Na 9 (ca. 1930) Aranda Id 1 (ca. 1900) Bambara Ag 1 (ca. 1920) Burusho Ee 2 (ca. 1930) Fang Ae 3 (ca. 1910) Gond Eg 3 (ca. 1930) Havasupai Nd 3 (ca. 1880) Lepcha Ee 3 (ca. 1930) Murngin Id 2 (ca. 1930) Nupe Af 8 (ca. 1930) Papago Ni 2 (ca. 1930) Pukapukans Ii 3 (ca. 1930) Toda Eg 4 (ca. 1900)	Marshallese If 3 (ca. 1940) Mende Af 5 (ca. 1930) Ojibwa Nf 1 (ca. 1940)	13	3	16
			19	12	31

$\phi = .42$ $p = .023$ (one tail, by Fisher's Exact Test)

*Each society shown in this table is listed with its *Atlas* identification number (Murdock 1962-1965) and the approximate date (as taken from the *Atlas*) to which our judgments and the *Atlas* ratings apply.

くないが、一応世界中から、かつさまざまな文化形態の民族を選んでいる。

次に問題となるのは、いかなる社会を人口減少した社会と認めるべきかという点である。夫妻がこの論文で採用した基準は次のようなものであった。『民族誌表録』に言及された記述の時期よりも以前の30年間に人口の25パーセント以上が明確に減少した場合、あるいは人口数が示されていない場合には、この30年間のうちにヨーロッパ人が導入した病気によって、深刻な疫病があった場合も、人口減少があったと見なされる。このような疫病ののち、あるいは25パーセント以上の人口減ののちに人口が再び回復し始めた社会も、人口減した社会のなかに含めてある。これは、人口回復があってもなくても、大きな人口減があったときに、やはり30年の期間の間はまだ選択居住と結びついているという仮定にもとづいている。過去30年間に、人口が増加し、変わらず、あるいは25パ

大林太良

表4 人口減少と選択居住：第2サンプル (Ember and Ember 1972: Table 5)

Depopulation	Multilocal Residence		
	Absent	Present	
Present	Crow Ne 4 (ca. 1870) Kaska Na 4 (ca. 1920) Tapirape Tehuelche Tlingit 5	Chukchee Comanche Ne 3 (ca. 1870) Ila Lau Mandan Ne 6 (ca. 1830) Nambicuara Yaruro Sc 2 (ca. 1950) 7	12
Absent	Annamese Fj 4 (ca. 1950) Aymara Sf 2 (ca. 1940) Bikinians If 12 (ca. 1940) Burusho Cuna Sa 1 (ca. 1940) Kikuyu Ad 4 (ca. 1930) Kol Eg 8 (ca. 1940) Lepcha Pukapukans Seri Ni 4 (ca. 1900) Somali Ca 2 (ca. 1950) Tikopia Ii 2 (ca. 1930) Toda Wogeo Ie 4 (ca. 1930) 14	Burmese Ei 3 (ca. 1950) 1	15
	19	8	28

$\phi=.56$ $p=.006$ (one tail, by Fisher's Exact Test)

*Only the cases not in Table 4 (表3) are shown with *Atlas* (Murdock 1967) identification numbers and dates of description.

ーセント以下しか減らなかった社会は、人口減少しなかったと分類した。

さて、このような基準にもとづき、上記の二つのサンプルによって調べてみると、どちらのサンプルの場合も、人口減少した民族の大部分は選択居住をおこない、また選択居住をおこなう民族の大部分は、人口減少した民族であった。

そして、移動的なバンド、農耕への僅少な依存度、両性の平等な相続という三条件が、それぞれ欠如する場合でも、人口減少という条件さえあれば、選択居住が生じる傾向がみられる。このようにして、人口減少が、選択居住の条件として、もっとも重要かつ強力なものなのである。ただ、エンバー夫妻は、この関係に、一つの限定をつけている。それは表5に示すように、人口減少という要因は、ある程度、つまり15パーセント以上の農耕への依存度をもつ定住社会において、もっとも選択居住を生み出しやすいのである (Ember and Ember 1972)。

人口減少と選択居住

表5 人口減少と選択居住：農耕への依存度による相違 (Ember and Ember 1972: Table 10)

Relative Presence of Agriculture				Relative Absence of Agriculture			
Depopulation	Multilocal Residence			Depopulation	Multilocal Residence		
	Absent	Present			Absent	Present	
Present	3	20	23	Present	5	2	7
Absent	17	3	20	Absent	6	1	7
	20	23	43		11	3	14

$\phi = .62$ $p = .002$ (one tail, by Fisher's Exact Test)

Not significant, By Fisher's Exact Test

これがエンバー夫妻の1972年の論文の内容であるが、これからこの論文について少々検討を加えることにしよう。

まず、このエンバー夫妻の研究で、一つの限界となっているのは、事例数が少ないことである。重複分を除いて47民族というのは、HRAF (Human Relations Area Files) で選定した『確率サンプル』という60民族 (Human Relations Area Files 1967; Naroll, Michik, Naroll 1976: 5—7; Lagacé 1977) よりも、さらに少ない。さらにこの47民族が世界の諸社会を偏らないで代表しているか否かにも問題がある。なるほど、エンバー夫妻は、この47民族を二つのサンプル、つまり重複分があるから31民族と27民族の二つのサンプルに分けて、そのどちらのサンプルにおいても、人口減少と選択居住との結びつきという同じ結果を得ている。したがって、これからみれば、サンプルの民族数が少なくても、その結果はかなり蓋然性が高いのではないか、という印象を与える。しかし、何と言っても僅少な事例にもとづく結論であるから、より大きなサンプル、たとえば186民族の《標準通文化サンプル》 (Murdock and White 1969) か、あるいは少なくとも、上記の60民族の《確率サンプル》を用いて追試し、同じ結果が出てはじめて、通文化的な証明ができたと言えることができよう。

ことに重要なことが二つある。一つは、従来の通文化的研究において、諸特徴間の相関関係が、全世界的にも高いものもあるが、しばしば、特定の大陸ないし地域では高くても、他の大陸ないし地域では低いというような地域差が見出されることである (たとえば, Driver and Schuessler 1967: 340—347; Sawyer and Le Vine 1966: 719—727)。エンバー夫妻の47民族は、このような地域差の存否を検討するに、あまりにも少数のサンプルである。ナロルは、60民族の《確率サンプル》では、東半球と西半球との差を調べることができるだけだと論じている (Naroll, Michik, Naroll 1976: 45)。このような地域差の検討をすませない点においても、エンバー夫妻の研究は暫定的なものである。

私はエンバーの第一、第二の両サンプルを一つにまとめ、それを東半球と西半球とに分けて調べ

表6 東西半球の比較I (エンバー, マードック資料にもとづき大林製作. 括弧内数字は農耕依存度の低い社会)

東 半 球			西 半 球				
人口減少	選 択 居 住			人口減少	選 択 居 住		
	な し	あ り			な し	あ り	
あ り	1	7 (1)	8	あ り	7 (5)	5 (1)	12
な し	17 (3)	3	20	な し	6 (2)	1 (1)	7
	18	10	28		13	6	19

$\phi=0.68$ $p=0.001$ $\phi=0.28$ $p=0.238$

てみた。ナロルは、東半球にユーラシアとアフリカ、西半球にアメリカとオセアニアを属せしめることを提案している。なるほど、そうすれば、両者の事例数はほぼ同じになるであろうが、オセアニアを西半球に入れるのは、地理的な常識から言っても、またオセアニアが東南アジアの延長であるという文化的事実からみても不適當である。そこで私は、東半球にユーラシア、アフリカ、オセアニア、西半球に南北アメリカをあてて調べてみることにした。また『民族誌表録』に従い、農耕依存度を調べ、依存度の少ない社会の数を括弧内に記入した。その結果は表6の示す通りである。これによってみれば、人口減少があれば選択居住があるという相関関係は、東半球において顯著であるが、西半球においてはそうではない。これは西半球、つまりアメリカ大陸の事例には採集狩猟民のものが多く含まれており、人口減少があっても選択居住がない事例が多くなっているのかと思われる。

次に東半球と西半球との相違を、今度は、それを定住性の大小によってどのような差が出るか調べてみた。つまり『民族誌表録』のコード30において、B（完全に移動的あるいは漂泊的なバンド）S（半漂泊的共同体。その成員は少なくとも一年の半分はバンドをつくって移動するが、ある季節には定住集落を占める。たとえば、くり返し占める冬の居住地）という二つの記号のいずれかが、『表録』においてつけられている社会を移動的とし、その他をすべて定住的とみなした。その結果は表7である。これは農耕の有無で出した結果と本質的には変わらない。この場合も、東半球はエンバー説にうまく合うが、西半球はそうでないのである。

東半球においてエンバー説がうまくいっていることは、夫妻の説を日本の場合に当てはめるのに有利とも思われるが、他方、それが東半球には移動的な採集狩猟民の事例が少ないことによれば、これは縄文の事例の解釈にエンバー説を援用するときのネガティブな要因である。いずれにしても、これもまたより多くの事例のサンプルで追試を必要としている。

第二の問題点もまた第一の問題点と関係している。それは、エンバー夫妻の結論によると、人口減少が選択居住婚を生ずるのは、定住的な農耕民のところでもっとも蓋然性が高いという。しかし、これを東日本の縄文時代に当てはめた場合、たとえ中期の中部高地に疑問をのこしたとしても、他

人口減少と選択居住

表7 東西半球の比較Ⅱ (エンバー, マードック資料にもとづき大林製作. 括弧内数字は移動生活社会)

東 半 球				西 半 球			
人口減少	選 択 居 住			人口減少	選 択 居 住		
	な し	あ り			な し	あ り	
あ り	1 (0)	7 (1)	8	あ り	7 (4)	5 (2)	12
な し	17 (3)	3 (0)	20	な し	6 (1)	1 (1)	7
	18	10	28		13	6	19
$\phi=0.68$ $p=0.001$				$\phi=0.28$ $p=0.238$			

はみな採集狩猟経済社会である。また、たとえ農耕をしていたところがあっても、生業において農耕が占める比率が15パーセントをこえる高さであったか否かは疑問であろう。こうしてみると、日本の縄文時代は、エンバー夫妻の説から言うと、例外ということになる。ところで、通文化研究において、大勢に合わない例外を説明することの必要は、ケッペン以来広くみとめられている (Köbben 1967; Evascu 1974, II : 188—220; Naroll, Michik, Naroll 1976 : 54—58)。エンバー夫妻の研究は、この例外についての説明が行われていない。この点もまた同研究を暫定的なものともみなさなくてはならない理由である。

そして、47民族という僅少なサンプルでは、例外にも何か共通パターンがあるのか、また例外にいくつかの類型をみとめることができるか、などの問題を考えるだけの資料がないのである。夫妻の論文の第10表b (本論文 表5右)によれば、農耕への依存度が低くて、しかも人口減少と選択居住のあるのは二例である。しかし、その二例が具体的にどの社会なのかは、この表からは直接知ることができない。そこで、民族名の入った二つのサンプルの表を参考にしてみると、問題の例外をなす二社会は、恐らくチュクチ族とコマンチ族であると思われる。どちらも農耕をまったく行わない、移動的な社会である。その点において、東日本の縄文時代の社会と比較できるものの、チュクチ族がトナカイの大群を飼い、コマンチ族が騎馬を行うことなどは、縄文社会と大いに異っている。

要するに、このような僅少なサンプルでは、例外の検討はそもそも無理であり、また、この二つの例外社会も、縄文社会を考える上で、あまり参考にもなりそうもないのである。

四 エンバー説の追試

エンバー夫人は、上記の論文を発表して三年後、「採集狩猟民の居住の変異」についての通文化的研究を発表した。この論文によって、問題に新たな展開を遂げた。今回は対象を採集狩猟民 (正確には『民族誌表録』において農耕あるいは牧畜への依存度が15パーセント以下の民族)に限定し、サンプル民族も新たに選び直した。50民族である。サンプルの選び方は、『表録』にのった採集狩

猟民のうちから選んでいるが、その場合、この論文で問題にしている居住規制は、母処一父処、単処一選択居住という二つの軸なので、これから外れるオジ方居住、訪婚、新処居住の民族は除外してある。ついで、『表録』にのった残りの採集狩猟民のうち、資料が HRAF (Human Relations Area Files) に収められている36社会を選び出し、残りの14社会は、『表録』にのった採集狩猟民のなかから無作為に選び、その場合、『表録』に挙げられた文献表を手がかりに、民族誌的資料を集めている (Ember 1975 : 200)。

エンバー女史のこの論文は、生業活動における男性の寄与と女性の寄与とが、居住規制に対してもつ意義なども論じているが、ここでは、同論文中、人口減少の問題に関する部分だけを取り上げることしよう。

エンバー女史の追試の結果は、採集狩猟民においても、人口減少した社会において選択居住が起こりやすいということであった。つまり、表8に示すように、頻繁な居住代案 frequent residential alternative をもつ、あるいは選択居住をもつ社会10のうち八つは人口減少を経験した社会であるのに反し、単処居住社会11のうち、人口減少を経験した社会は四つに過ぎないのである。

ここで彼女は、今度の追試では採集狩猟民でも人口減少と選択居住との関係が出てきたのに、1972年の論文では採集狩猟民に関しては、このようにうまく結果が出なかった理由は何故か、を問うている。彼女は二つの答えを出している。

「ことによると、これは、以前の採集狩猟民のサブサンプルがやや小さかったためであり、および/あるいは、より僅少の情報が用いられたためであろう (この以前の研究では、支配的な代案居住と選択居住との区別がなされていなかったのである)。」 (Ember 1975 : 214)。

しかし、エンバーの答えのうち、後者、つまり居住代案と選択居住との区別なし、については首肯しがたい。と言うのは、両者を一括しても、それが単処居住と大きな対照を示すことは、彼女自身の認めるところである。むしろ、代案居住と単処居住との区別を考えなかった場合には、今回の資料でも、人口減少と選択居住との関係は、さほどはっきりとは出てこないから、旧サンプルについても同様のことが言えるのではないだろうか？

今回のデータは、前回のものと比べて、たしかに採集狩猟民については数が増えている。今度の論文で用いられた民族は、上に記したように50民族である。しかし、人口減少、単処/選択居住の問題に関しては、サンプルは激減して21民族であり、うちアメリカ大陸のものが11民族である。したがって、あまり大きなサンプルでなく、かつ地域的にも、果してうまく世界全体を代表しているか否かに問題のあるところである。また、前回のサンプルと一部重複するものはあるものの、チュクチ、クワキウトゥル、アレウト、アランダの諸族のように、前回のサンプルにはありながら、今回のサンプルに入っていない民族もかなりあることを注意しておこう。

ところで、1972年の研究の資料によると、上述のように、人口減少と選択居住との関係は、旧大陸に関しては高い相関を示すのに反して、新大陸に関してはそうではなかった。それでは、1975年論文の新しいサンプルにおいては、事態はどうであろうか？ 今回もエンバー女史は、この点の検

人口減少と選択居住

表8 人口変動と単処居住対選択居住 (Ember 1975: Table 8)

<i>Residence</i>	<i>Population Change</i>	
	<i>Depopulated</i>	<i>Not Depopulated</i>
<i>Unilocal</i>	Coeur d'Alene Dorobo Semang Tehuelche	Crow Klallam Micmac Montagnais Murngin Warrau Yaghan
<i>Prevailing Pattern with a Frequent Alternative</i>	Bellacoola Gros Ventre Maidu Nootka Yurok	Pckangekum Tiwi
<i>Bilocal</i>	Andamanese Comanche Yavapai	

p < .017, one-tail, by Mann-Whitney U-test

討をしていないので、私が試みてみた。その結果は表9に示す通りである。それによれば、エンバーが資料を新大陸と旧大陸に分けないで一括し、世界全体について考察した場合、人口減少と選択居住および頻繁な代案居住との間には、エンバー女史によれば有意な、しかし栗田博之氏の計算によれば、あと少しで有意な相関関係が認められたにも拘らず、同一資料を新大陸と旧大陸とに分けて考察してみると、そのどちらについても、意味のある相関関係は認められない、という結果になった。^(註1)これは、人口減少なしと単処居住との結びつきが圧倒的に旧大陸に多いこと、頻繁な代案居住と人口減少との結びつきが、すべて新大陸の例であること、が関係しているのではないかと思われる。事実そのような地域的に偏った傾向が存在するのか、それとも、サンプルの採り方が不適切なために、このような結果になったのか、追試を含めて、再検討を必要とする。

要するに、エンバー女史による追試の結果は、一見、縄文時代における人口減少の場合に選択居住を想定するのに有利であるにも拘らず、これを新大陸、旧大陸に分けて見た場合、この相関関係はまだ証明されていない。したがって、エンバーの追試によっても、まだ縄文時代の問題に適用するのに、十分な通文化的結果が出されたとは言えない。

ただ、ここで断っておく必要があるのは、エンバー女史の1975年の論文は、たんに人口減少と居住規制の問題だけを取り扱ったのではなく、生業活動、集団の規模と居住規制との関係も取り扱っていることである。だから、それらの要因も考慮に入れると、問題にまた新たな様相を呈することになるであろう。だが、私はこの論文では、紙数の関係もあり、論旨が多岐にわたることを恐れて、敢えてそれらの要因には触れず、人口減少の要因に限ることにした。

表9 人口減少と居住規制（大林）

Original

	人口減少	人口減少せず	
単 処	4	7	11
頻繁代案居住 or 選択居住	8	2	10
	12	9	21

$\phi=0.440$ (0.4403855)

$p=0.056$ (0.0563229)

旧大陸

	人口減少	人口減少せず	
単 処	2	6	8
頻繁代案居住 or 選択居住	1 (2)	1	2 (3)
	3 (4)	7	10(11)

$\phi=0.218$ (0.2182178)

$p=0.533$ (0.5333333)

or $\phi=0.386$ (0.3857583)

$p=0.279$ (0.2787878)

新大陸

	人口減少	人口減少せず	
単 処	2	1	3
頻繁代案居住 or 選択居住	7	1	8
	9	2	11

$\phi=0.241$ (0.2405626)

$p=0.491$ (0.4909090)

結 論

先史時代の社会組織を復原するための一つの方法は、そこで生じたある現象、そこにみられるある特徴を、現代の民族例の通文化的研究によって認められた規則性を用いて解釈することである。縄文時代の東日本において急激な人口減少がみられたが、これにエンバー夫妻の人口減少の生じたときには選択居住が行われるようになるという通文化的研究を適用してみようというのが、この論文の主旨である。

キャロル・エンバーも通文化的研究の成果が先史社会の復原に利用できると考えた。

「もしも我々が旧石器時代について推測したいなら、その場合、我々は二つのことをする必要があると、私は示唆する。第一に、我々は現代の採集狩猟民の間におけるヴァリエーションを予言するものは何かを発見する必要がある。そしてそれから、考古学的な手がかりを使用して、我々にこれらの予言指標 (predictors) とその効果が、過去において一般的だったことを発見する必要がある。」 (Ember 1975 : 442)

人口減少と選択居住

大変もったもな発言である。しかし問題は、まず通文化的研究によって、蓋然性の高い予言指標をいかにして得るかにある。つまり、通文化的研究を、先史社会の復原に利用して蓋然性の高い結果を生むためには、第一に、その通文化的研究が、どこまで成功しているか、また特定の先史事例に適用するのに適切であるか否かの検討が必要である。利用できるこれまでの通文化的研究の成果を無批判に特定の先史社会の再構成に適用することは危険である。この論文でエンバー夫妻の1972年の研究とエンバー女史の1975年の論文を検討してみた結果、次のような結論に達した。

一 人口減少の結果、選択居住が生じるという説は、その論理においてもっともであり、かつ一応通文化的にもかなり注目すべき結果を出している。その限りにおいては、縄文社会の解釈にとって大きな示唆を与えている。

二 しかし、縄文社会に適用するについては、私は、いくつかの点において保留の必要を認めざるを得ない。

a エンバーの両研究ともに、サンプルの数が小さく、また、地域的に偏りもあって全世界をうまく代表しているか否かに問題がある。したがって、より大きな、かつよりよく各地域を代表できるサンプルによって追試する必要があるだろう。

b 再検討を要する項目としては、(一) 1972年論文では人口減少のため選択居住となるというのは主として定住農耕民のところであるという結果だったのに反し、1975年の論文では、採集狩猟民もそうであるとなっている。この相違。(二) 相関関係が、サンプルを全世界を一括した場合ばかりでなく、地域的にも、たとえば、新大陸と旧大陸に分けて調べた場合にも成立するか否か。(三) エンバー女史が、1975年論文で、頻繁な代案居住という居住形式を提出したが、その当否、などである。

三 人口減少は、たしかに縄文時代の社会組織を解釈する上での一要因である。しかし、それは唯一の要因ではない。生業のあり方、集団の規模のような、その他の諸要因と競合し、その結果、あまり効力を発揮しなかったかも知れないし、あるいは逆に、他の諸要因が加わって、より大きな効果を示していたかも知れない。^(註2)したがって、たんに人口減少ばかりでなく、その他の要因の検討を経てはじめて、縄文時代にみられた人口減少という現象が、社会組織にいかなる影響を及ぼしたかを、正しく判断できるようになるであろう。

縄文時代において急激な人口減少が生じたとき、選択居住が行われるようになったという作業仮説は、私は、正しい方向を指していると思っているが、それでもこれを本格的に証明するには、通文化的研究においても、まだなすべきことが多く残されているのである。

謝 辞

エンバー女史の1975年論文の使用について便宜を計って下さった国立民族学博物館の福川圭子氏、新旧両大陸に分けた場合の相関の数学的検証の労をとられた東京大学文化人類学大学院の栗田博之氏に感謝したい。

注

- 1) 栗田氏は、検証の結果を次のようにまとめている。「エンバー女史は、狩猟民に関する居住規制と人口変動の相関関係を調べる際、頻繁代案居住と選択居住の区別が必要として、相関関係の検定を Mann-Whitney U-test により行なっているが、本文中では、単なる二変数の 2 × 2 図表での値が用いられている。そこで、これを Fisher's Exact-test により検定すると「意味あり」と認め難い。また、この資料を旧大陸と新大陸とに分けて相関関係を調べてみたが、サンプルが少なく、「意味あり」と判決する事は出来なかった。」
- 2) エンバー女史は、1975年の論文においては、採集狩猟民のところにおける選択居住に有利な要因として、降雨量の変動が著しいこと、地域集団の規模が小さく、一年の大部分を通じて、五十人あるいはそれ以下の二つを、人口減少のほかに挙げ、かつ通文化的に証明されたとしている (Ember 1975: 215-220)。これが果して縄文時代について適用できるか否かは、本稿では論点の拡散をおそれて試みなかった。別の機会にやってみたい。

引 用 文 献

- Driver, Harold E., and Karl F. Schuessler. 1967. Correlational Analysis of Murdock's 1957 Ethnographic Sample, in: *American Anthropologist*, 69:332-352.
- Ember, Carol R., 1975. Residential Variation among Hunter-Gatherers, in: *Behavior Science Research*, 9:135-149.
- 1981. *Anthropology*, 3rd ed., Englewood Cliffs, N.J.: Prentice-Hall.
- Evascu, Thomas L., 1974. A Holocultural Study of Societal Organization and Modes of Marriage: A General Evolutionary Model. HRAFlex Books. New Haven: Human Relations Area Files.
- 春成秀爾 1979「縄文時代の終焉」『歴史公論』5(2): 105-115.
- 1982「縄文社会論」加藤晋平, 小林達雄, 藤本強編『縄文文化の研究』8: 223-252 雄山閣.
- Human Relations Area Files (HRAF), 1967. The HRAF Quality Control Sample Universe, in: *Behavior Science Notes*, 2:81-88.
- 今村啓爾 1977「称名寺式土器の研究」『考古学雑誌』63 (1-2):
- Köbben, André J. F., 1967. Why Exceptions?, in: *Current Anthropology*, 8:3-19.
- Koyama, Shuzo. 1979. Jomon Subsistence and Population, in: *Senri Ethnological Studies*, 2:1-65.
- 1983「人口変動と稲作の成立」佐々木高明編『日本農耕文化の源流』347-373 日本放送出版協会.
- Lagacé, Robert O. (ed). 1977. *Sixty Cultures: A Guide to the HRAF Probability Sample Files*. New Haven: Human Relations Area Files.
- Murdock, George Peter. 1949. *Social Structure*. New York: Macmillan.
- 1967. *Ethnographic Atlas: A Summary*. Pittsburgh: University of Pittsburgh Press.
- and Douglas White. 1969. Standard Ethnographic Sample, in: *Ethnology*, 8:329-369.
- Naroll, Raoul. 1970. What Have We Learned From Cross-Cultural Surveys?, in: *American Anthropologist*, 72:1227-1288.
- Naroll, Raoul, Gary L. Michik, and Frada Naroll. 1976. *Worldwide Theory Testing*. New Haven: Human Relations Area Files, Inc.
- 大林太良 1971「縄文時代の社会組織」『季刊人類学』2(2): 3-81.
- 及川昭文, 宮本定明, 小山修三, 1979「貝塚データベース」『国立民族学博物館研究報告』5(2): 439-470.
- Sawyer, Jack, and Robert A. Le Vine. 1966. *Cultural Dimensions: A Factor Analysis of the World*

人口減少と選択居住

- Ethnographic Sample, in: *American Anthropologist*, 68:708-731.
- Service, Elman. 1962. *Primitive Social Organization: An Evolutionary Perspective*. New York: Random House.
- 1971. *Primitive Social Organization: An Evolutionary Perspective*. 2nd ed., New York: Random House. (邦訳: サーヴィス著, 松園万亀雄訳『未開の社会組織』(人類学ゼミナール 12) 弘文堂.
- 鈴木公雄, 1979「縄文時代論」大塚初重ほか編『日本考古学を学ぶ』3: 178-202, 有斐閣.

大 林 太 良

Depopulation and Ambilocal Residence

Problems in the Application of Cross-Cultural Studies to the Reconstruction of Jomon Society

Taryo OBAYASHI

Local groups in East Japan experienced drastic depopulation repeatedly during the Jōmon Age, *inter alia*, in the Final Jōmon of the Kanto area (Koyama 1978; Harunari 1979). Theoretically, drastic depopulation favors the assumption of dominance of ambilocal residence as Service (1962), Carol R. Ember and Melvin Ember (1972) and Carol R. Ember (1975) suggest. Although this theory is quite plausible, cross-cultural studies by the Embers (1972) and Ember (1975) are on closer examination not convincing enough to allow an unreserved application to the reconstruction of Jōmon society.